

報 告 書

第28期定時株主総会招集ご通知 参考書類



technology

challenge

creativity

adventure



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別なるご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第28期(平成14年4月1日より平成15年3月31日まで)の事業報告にあたりまして、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当期における日本経済は、デフレ基調がいつそう強まる中、個人消費、雇用情勢とも改善が見られず、引き続き厳しい状況にありました。

このような環境下、当社のパチスロ事業におきましては、開発・生産・営業体制の整備に取り組んだ結果、Sammyブランド、Rodeoブランド、OEM(相手先商標製品)供給合わせて約46万6千台(前期比約4万3千台増)という販売台数を記録し、引き続きトップシェアを維持することが出来ました。特に、大人気パチスロ機「獣王」の後継機であります「猛獣王S」は市場から高い評価をいただき約11万5千台を販売する大ヒットとなりました。

パチンコ事業におきましては、競争が激化する市場において、差別化できる製品を投入できなかったことやブランド力の不足等により、約8万2千台(前期比約8千台減)の販売となったものの、シェアアップを目指した開発体制の整備や販売体制の強化に注力してまいりました。

NEWS事業におきましては、パチスロ・パチンコ機を

目次

株主の皆様へ

(第28期定時株主総会招集ご通知 参考書類)

営業の概況	2
会社の概況	12
貸借対照表	16
損益計算書	17
注記事項	18
利益処分案	21
独立監査人の監査報告書 謄本	22
監査役会の監査報告書 謄本	23
(ご参考)	
連結財務ハイライト	24
要約連結貸借対照表	25
要約連結損益計算書	26
要約連結キャッシュ・フロー計算書	27
サミー 28期トピックス	28
代表的な株式事務手続きのご紹介	30
株主総会インターネット放送のご案内	32
IRホームページ「インベスターズガイド」のご案内	32
株主の皆様からのアンケート結果	33

アミューズメント施設向けにアレンジした「パチスロレボリューションシリーズ」やシミュレーションゲームソフト「実戦パチスロ必勝法!」シリーズ、アクティブ会員が50万人を超えたパチスロ・パチンコの携帯電話向けコンテンツサイトなど、パチスロ・パチンコ事業とのシナジー効果を図った製品・サービスが好調でした。尚、当期に販売を予定しておりました新しいコンセプトの業務用ゲーム機「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」は、テストマーケティングを踏まえたソフトウェアの改良作業等により、29期上期から販売を開始することといたしました。

サミーグループとして中長期的に継続して成長していくために、グローバル経営を推進し、M&Aや提携などのスピード経営の手法を引き続きおこなってまいりました。この一環として、株式会社セガと事業統合についての話し合いを進めてまいりましたが、先に発表の通り、両社の意見合致が得られず、見送ることと致しました。その他の施策として、海外におきましては米国カリフォルニア州に海外グループ会社を統括するSammy Holding Co., Inc.を設立し、国内におきましてはグループ内で開発した優良コンテンツの外部展開などをおこなうアイピーフォー株式会社、マーチャンダイジング事業をおこなうアイピーネットワークコンテンツの配信等をおこなう株式会社サミーネットワークス(株式会社ユーズモバイルより社名変更)の子会社化を実施いたしました。



代表取締役社長 里見 治

以上の結果、当期売上高は1,504億62百万円(前期比5.7%増)、経常利益は512億30百万円(前期比0.9%減)、当期利益は247億97百万円(前期比6.1%増)となりました。

尚、配当につきましては一株につき70円の普通配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

里見 治

営業報告書(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、デフレ基調が一層強まる中、個人消費、雇用情勢とも改善が見られず、また、設備投資の停滞、不良債権問題、株価の低迷などもあいまって引き続き厳しい状況にありました。世界経済においても欧米景気の減速、さらにはイラク情勢等外的懸念もあり、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下において、遊技機業界全体におきましては、全国のパチンコホール軒数は減少傾向にありますが、店舗の大型化などによりパチスロ・パチンコをあわせた全体の遊技機設置台数は昨年と比較して増加いたしました。

パチスロ遊技機業界におきましては、当期も引き続き多様なゲーム性を備えた遊技機が多数登場したことや、パチスロ専業店舗の増加などにより、パチスロ遊技機の設置台数は昨年と比較して増加いたしました。

一方のパチンコ遊技機業界におきましては、日本遊技機工業組合(日工組)の内規変更により一時期の停滞感は脱しつつありますが、設置台数は平成8年のピーク時から減少傾向にあり、依然厳しい状況にありました。

業務用アミューズメント業界におきましては、ネットワーク、カードシステム等を利用した新しいジャンルのビデオゲームや、パチスロ・パチンコ等のメダルゲームなどの導入は好調であったものの、他のジャンルの製品が伸び悩み販売市場は横ばいのまま推移いたしました。アミューズメント施設は、採算性の低い小規模店舗が閉鎖される一方で、大型店舗が増加するなど、スクラップアンドビルドが進み、全体的に収益性は改善傾向にあります。また海外では、欧米において家庭用ゲーム機の普及に押され、いわゆるアーケードと呼ばれるゲームセンター市場は徐々に縮小しておりますが、スポーツバーやパブ、ショッピングセンター等のシングルロケーションといった市場は活性化の兆しが見られます。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、国内市場は大型タイトルのシリーズものやサッカーワールドカップの開催によりサッカーゲームがヒットしたものの、このようなシリーズものや一過性の要因によるもの以外からはヒット作を生み出しにくい傾向は強まっております。一方、海外市場は欧米を中心にゲーム機の普及が進んでおり、これにともないゲームソフトも好調に推移しております。

このような経営環境を認識した中で、当社は世界的な総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスを確立するための基盤作りに注力してまいりました。

パチスロ遊技機におきましては、業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くために、製品力の更なる向上を念頭においた開発を推進し、表現力を格段にアップさせた液晶表示装置を搭載するなど、プレイヤーおよびパチンコホールの双方に支持される製品の供給に努めてまいりました。

パチンコ遊技機におきましては、開発ラインを増強し、重点施策として光学式3Dシステムや高性能グラフィックチップを活用した新しい画像表現技術の応用を積極的におこなってまいりました。

NEWS事業(New Entertainment World of Sammy)におきましては、日本国内のみならず、海外市場を視野に入れたグローバルな展開を推し進めてまいりました。今後の海外展開の軸となる製品として業務用ゲーム機「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」の開発をおこなうと同時に、遊技機事業で培ったノウハウを業務用アミューズメント機器、家庭用テレビゲームソフトさらには携帯電話をはじめとするモバイルコンテンツなどの分野に応用し、シナジーによる経営効果が実績として現れてきております。

組織および体制に関する施策としては、メーカーとして品質のさらなる向上に努め、総合的かつ、より一層の原価低減ならびに品質の向上を図る目的として、これまで生産本部と開発本部のそれぞれに設けられていた購買部門と品質保証部門を統合し、開発段階の部品選定から量産部品の手配までを一貫した効率的な購買体制を構築いたしました。

また、海外における開発・製造・販売等の一元管理体制を構築するため、海外グループ会社を統括する持株会社としてSammy Holding Co., Inc.を設立いたしました。一方、国内におきましては、効果的なコンテンツ事業の展開を図る目的として、携帯電話やインターネットを通じた音楽関連コンテンツにおける豊富なノウハウを保有する株式会社ユーズモバイルの株式を取得して子会社とし、商号を株式会社サミーネットワークスに変更いたしました。また、マーチャンダイジング事業拡大の基盤づくりの一環として、「たればんだ」、「THE DOG」等のキャラクター展開で知られるアイピーフォー株式会社の第三者割当増資を引き受け、子会社といたしました。

以上の結果、当期の売上高は1,504億62百万円(前期比5.7%の増)と増収を確保したものの、経常利益は、NEWS事業を中心とした研究開発の推進等による一般管理費の増加が影響し512億30百万円(同0.9%の減)とわずかながら減益となりました。また、前期に比べ特別損失額が減少したため、当期利益は247億97百万円(同6.1%の増)と増加いたしました。

(2) 営業の部門別状況

《パチスロ遊技機販売部門》

当社の強みである企画開発力を最大限に活かし、他メーカーとの差別化を実現した製品を各ブランドから市場に投入いたしました。Sammyブランドからは、一昨年の大人気機種「獣王」の後継機である「猛獣王S」が11万台を超える大ヒットとなりました。高性能グラフィックチップの活用によるフルCG画像は、プレイヤーに大きなインパクトを与えると同時に、エンタテインメント性の面においてもご好評をいただきました。また、Rodeoブランドも、市場における知名度が高まり、売上高および販売台数の増加に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1,230億87百万円(前期比1.6%の増)と前期を上回りました。

なお、日本電動式遊技機工業協同組合(日電協)は、平成14年7月に「適度な射幸性の遊技機に関する日電協自主規制」を採択いたしました。当社はこの主旨を理解した上で、今後の当業界へ与える影響などを鑑み、自主的な判断において当社製造の一部のパチスロ遊技機の回収をおこないました。これにともなう費用1億11百万円は特別損失の「製品自主回収費用」に計上しております。

パチスロ遊技機の主要販売機種名および販売台数		
販売機種名		販売台数(千台)
猛獣王S	(Sammy)	115
ハクション大魔王S	(Sammy)	44
クラブプロデオT	(Rodeo)	43
旋風の用心棒R	(Rodeo)	30
その他		234
合計		466

パチンコ遊技機の主要販売機種名および販売台数		
販売機種名		販売台数(千台)
CR爆モギくだもの王		24
CRガッチャマン		22
CR玉緒でドッカン!!		14
その他		22
合計		82

《パチンコ遊技機販売部門》

パチンコ遊技機市場の低迷に加え、日工組による内規変更に対応するために、新機種の販売を遅らせた影響により販売台数は減少いたしました。1台当たりの販売価格の上昇により売上高は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は164億69百万円(同3.8%の増)となりました。



パチンコ「CR爆モギくだもの王」
©Sammy 2002



パチスロ「猛獣王S」
©Sammy 2002

《業務用アミューズメント機器販売部門》

当期において世界市場での展開を予定しておりました業務用ゲーム機「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」は、より良質なソフトの供給を図るため、テストマーケティングに基づく改良等をおこなった関係でソフト開発が若干遅延しており販売開始時期がずれ込んでおります。しかしながら、人気のパチスロ遊技機をアミューズメント用にアレンジを加えた「パチスロレボリューションシリーズ」が好調に推移しており、メダルゲーム機の1ジャンルとして当社の主力製品となりました。

以上の結果、売上高は51億25百万円(同61.1%の増)となりました。



業務用ゲーム機
「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」
©Sammy 2002



業務用アミューズメント機器
「レボリューション」
©Sammy 2003

《家庭用テレビゲームソフト販売部門》

パチスロ遊技機「猛獣王S」の完全シミュレーションゲームソフト「実戦パチスロ必勝法! 猛獣王S」の発売を実機の販売時期とほぼリンクさせたことにより、販売本数で30万本強のヒットとなったほか、「アラジンA」、「サラリーマン金太郎」といった他の実戦パチスロ必勝法シリーズも販売本数を伸ばしました。

以上の結果、売上高は49億15百万円(同193.7%の増)と大幅に増加いたしました。



家庭用テレビゲームソフト
「実戦パチスロ必勝法! 猛獣王S」
©Sammy 2002

《その他》

グループ経営のさらなる効率化の一環として、前期まで当社が運営しておりましたアミューズメント施設部門を、当社の100%子会社である株式会社サミー・アミューズメントサービスへ移管いたしました。これにより当社における施設部門収入はなくなりましたが、当社のパチスロ・パチンコ遊技機の着メロダウンロードや新機種情報などを提供する「サミー777タウン」等の携帯電話向けコンテンツは、各サイトとも会員数が増加いたしました。

以上の結果、売上高は8億63百万円(同53.9%の増)となりました。



3キャリアで展開する携帯電話コンテンツサイト
©Sammy 2001

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資額は23億97百万円であり、主な内容は、当社川越工場のパチスロ遊技機生産ラインの増築工事および金型等の研究開発用資産等の購入であります。

(4) 資金調達の状況

当期末における借入金残高は、期日到来等による返済により33億円(前期末64億円)と31億円減少いたしました。また、当社は平成14年8月に資金調達の機動性確保および資金効率の改善等を目的に、UFJ銀行、三井住友銀行をアレンジャーとして既存取引金融機関を中心に、シンジケーション方式によるコミットメントラインを総額200億円設定いたしました。

さらに、平成14年12月26日開催の当社取締役会において、株主の皆様への還元策の一環として、また、将来における当社資金調達のための布石として、有償株主割当による新株予約権の発行を決議いたしました。

(5) 会社が対処すべき課題

当社がさらなる発展を遂げるためには、現在の収益の柱である遊技機事業の基盤強化ならびに継続的な成長はもちろんのこと、アミューズメント、コンテンツ、ニューテクノロジー、マーチャндаイジングの4つのコ

ンセプトからなるNEWS事業における新たな収益の創出が不可欠であると考えております。

パチスロ遊技機の分野におきましては、これまで長年にわたり蓄積されてきた研究開発力、整備された生産力、マルチブランド展開などで他社との差別化を実現してまいりました。今後も研究開発力の向上に重点をおき、優れた画像表現技術およびゲーム性等でエンタテインメントの要素を十分に満たした製品の供給をおこない、年間販売台数トップシェアを堅持してまいります。

一方、パチンコ遊技機の分野におきましては、ゲーム性の面で独自性を打ち出しにくい状況が続いておりましたが、日工組による内規変更により実質的にゲーム性の裾野は広がりました。当社はこの内規変更をシェア拡大およびブランド力向上の好機ととらえ、開発体制を強化し新しい技術を取り入れた製品の供給などで差別化を図ると同時に、許認可取得数の増加によるラインナップの充実を推進し、年間販売台数シェア10%の獲得を目指してまいります。

また、環境問題への取り組みとして、製品設計の段階において廃棄物の発生抑制に配慮した開発を推進すると同時に、社内におけるリサイクル体制を早期に確立し、循環型製造による資源の有効利用によって効率的な収益

創出スキームの構築を目指してまいります。

NEWS事業におきましては、遊技機事業に次ぐ収益の柱に育てるべく、日本国内のみならず、世界規模での展開を推進してまいります。

アミューズメントの分野におきましては、具体的な戦略として、業務用ゲーム機「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」の世界市場におけるプラットフォーム化を目指してまいります。「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」のセールスポイントのひとつであるハイクオリティ&ロープライスは市場に理解されており、今後はロケテストを中心としたマーケティングに取り組み、ハード普及の足がかりとなるべくキラソフトの開発に引き続き注力してまいります。

コンテンツの分野におきましては、巨大なマーケットである欧米の家庭用テレビゲームソフト市場をターゲットに展開を図ってまいります。「マーケット・イン」のコンセプトにもとづいた開発を推進し、市場のニーズにマッチした製品を供給してまいります。

また、インターネットや携帯電話向けのコンテンツにおいても強化を図ってまいります。当社が手がける「サミー777タウン」等の携帯電話向けコンテンツは、着々と会員数を伸ばし堅調に推移しておりますが、携帯電話向

けコンテンツの市場は成熟化が進み、価格、品質の競争が激化しております。このような状況の中、グループ戦略として、豊富なノウハウを保有する株式会社サミーネットワークスに、平成15年4月1日付けをもって当該事業を営業譲渡し、安定的な会員数の確保および新規会員の拡大を図ってまいります。

ニューテクノロジーの分野におきましては、株式会社日立製作所およびImagination Technologies, Ltd.社を開発パートナーとして、次世代のエンタテインメントの核となる3D画像表示装置システムの研究開発に着手いたしました。高機能を追求するだけでなく、汎用性、ローコスト、省電力を実現し、当グループの既存事業への展開ならびにすべての映像表示機器市場をターゲットにしてまいります。

マーチャンダイジングの分野におきましては、遊技機事業およびNEWS事業から派生するキャラクターを当社の子会社であるアイピーフォー株式会社にて一元管理し、効率的な事業体制の構築を目指します。また、新たなオリジナルキャラクターの育成にも引き続き取り組み、これらを既存事業のみならず当社の事業領域の枠を越えたなかで横断的に活用することで、あらゆる市場、業界において当社のプレゼンスを確立してまいります。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第25期	第26期	第27期	第28期(当期)
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売 上 高 (百万円)		45,791	67,706	142,394	150,462
経 常 利 益 (百万円)		6,892	18,981	51,705	51,230
当 期 利 益 (百万円)		3,399	9,873	23,375	24,797
1株当たり当期利益 (円)		288.68	389.45	442.39	470.76
総 資 産 (百万円)		39,731	73,361	116,268	106,235
純 資 産 (百万円)		19,426	29,037	56,660	66,604

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数に基づき、自己株式数を控除した株式数によって算出しております。なお、第25期は、平成11年10月25日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割し、平成11年12月16日付をもって、公募増資による新株式1,300,000株を発行いたしました。第26期は、平成12年11月20日付で1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。第27期は、平成13年6月29日付をもって、公募増資による新株式1,000,000株を発行し、平成13年11月20日付で1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。第28期は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、1株当たり当期利益は、期首に株式の分割がおこなわれたものとして計算しております。
2. 第25期は、パチンコ遊技機におきまして、規制緩和(5回リミッター制限の廃止)が本格的に浸透し、出荷台数が大幅に増加した結果、パチンコ遊技機の売上192億26百万円等で売上高は457億91百万円となりました。また、当期利益は税効果会計を適用した結果、従来の場合と比較して3億59百万円多く計上されるなど、33億99百万円となりました。
- 第26期は、業界初の新機能アシストタイム(AT)、アシストリプレイ(AR)を搭載した新機種を市場に投入し、さらに、パチスロ遊技機のシェアアップを目的としたマルチブランド戦略をおこなった結果、パチスロ遊技機の売上463億3百万円等で売上高は677億6百万円となりました。また、第26期より金融商品に係る会計基準を適用した結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益および税引前当期利益は24百万円増加となりました。退職給付に係る会計基準を適用した結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益および税引前当期利益はそれぞれ8百万円、1億32百万円減少となりました。以上の結果などで当期利益は、98億73百万円となりました。
- 第27期は、パチスロ遊技機におきまして、空前のアシストタイム(AT)機ブームとなり、ブームの火付け役となった「獣王」が多くの方々からご支持をいただき、販売台数が大幅に向上いたしました。さらに本格的にマルチブランド展開をおこなった結果、パチスロ遊技機の売上1,211億17百万円等で売上高は1,423億94百万円となりました。なお、パチスロ遊技機において不具合が発生し、多額の特別損失を計上いたしましたでしたが、当期利益は大幅に増加し、233億75百万円となりました。
- 第28期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(7) その他会社の状況に関する重要事項

訴訟について

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信しており、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記のア)とウ)は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所に提出、現在審理中であります。

ア)アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求
平成14年3月19日、東京地方裁判所にて当社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

イ)アルゼ株式会社からの15億円の損害賠償請求
平成14年6月25日、東京地方裁判所にて当社が勝訴、平成14年7月5日付にて同社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

ウ)アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求
平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

エ)アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求
平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

オ)高砂電器産業株式会社からの114億24百万円の損害賠償請求
平成14年7月18日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

事業統合について

平成15年2月13日、当社および株式会社セガ(社長:佐藤秀樹、本社:東京)は、平成15年10月1日を目処に事業を統合することについて合意し、覚書を締結いたしました。平成15年5月8日開催の取締役会において、株式会社セガとの間で締結した事業統合合意に係る覚書について見送ることを決議いたしました。

会社の概況 (平成15年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社はパチスロ遊技機、パチンコ遊技機、業務用アミューズメント機器および家庭用テレビゲームソフトの開発、製造、販売を主な事業としております。

(2) 主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都豊島区	千葉営業所	千葉県千葉市中央区
札幌支店	北海道札幌市白石区	東京営業所	東京都台東区
仙台支店	宮城県仙台市宮城野区	横浜営業所	神奈川県横浜市西区
東京支店	東京都台東区	静岡営業所	静岡県静岡市
名古屋支店	愛知県名古屋市千種区	金沢営業所	石川県金沢市
大阪支店	大阪府大阪市浪速区	京都営業所	京都府京都市伏見区
広島支店	広島県広島市南区	神戸営業所	兵庫県神戸市中央区
福岡支店	福岡県福岡市博多区	岡山営業所	岡山県岡山市
帯広営業所	北海道帯広市	高松営業所	香川県高松市
青森営業所	青森県青森市	大分営業所	大分県大分市
盛岡営業所	岩手県盛岡市	宮崎営業所	宮崎県宮崎市
郡山営業所	福島県郡山市	川越工場	埼玉県川越市
新潟営業所	新潟県新潟市	商品管理センター	埼玉県狭山市
高崎営業所	群馬県高崎市	AM営業本部	東京都豊島区
さいたま営業所	埼玉県さいたま市	研究開発統括室	東京都豊島区
つくば営業所	茨城県つくば市	研究開発統括室大阪分室	大阪府大阪市淀川区

(注) 前期において出張所の名称であった拠点につきましては平成14年10月1日付で営業所に名称変更を行っております。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 200,000,000株

発行済株式総数 53,521,400株

(注)1. 平成14年6月21日開催の第27期定時株主総会において定款変更議案が決議され、会社が発行する株式の総数は100,000,000株増加し、200,000,000株となりました。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき、普通株式3,500,000株、取得価額の総額20,000,000千円を限度として自己株式を取得できることとなりました。

2. 商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は109,600株増加いたしました。

株主数 21,479名

大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
里見 治	13,013,260	24.31		
株式会社エス・エス・ブランニング	7,233,600	13.51		
有限会社エフエスシー	4,294,800	8.02		
サミー株式会社	3,408,230	6.36		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,468,200	4.61		
原野 直也	1,007,200	1.88		
日本証券金融株式会社	547,800	1.02		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	510,300	0.95		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	457,100	0.85		
杉浦 幸昌	400,000	0.74		

自己株式の取得、処分等及び保有状況

(1)取得株式

商法第210条第1項の決議による取得

普通株式3,500,000株

取得価額の総額12,535,029千円

単元未満株式の買取による取得

普通株式302株

取得価額の総額962千円

(2)処分株式

普通株式92,400株

処分価額の総額330,928千円

(3)決算期における保有株式

普通株式3,408,130株

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男 性	808名(131名増)	33.6才	3.9年
女 性	108名(14名増)	30.0才	2.6年
合計又は平均	916名(145名増)	33.2才	3.7年

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ロデオ	100,000千円	65.0%	パチスロ遊技機開発・製造・販売
秀工電子株式会社	495,000千円	87.2%	遊技機周辺機器の開発・製造・販売
株式会社サミーデザイン	40,000千円		ホール建築の企画・設計・施工
株式会社サミー・アミューズメントサービス	450,000千円	100.0%	アミューズメント施設の運営・サポート、アミューズメント機器のレンタル
株式会社エスアイエレクトロニクス	226,900千円	97.3%	液晶表示用画像システムチップの開発・販売
株式会社ディンプス	499,000千円	51.0%	総合デジタルコンテンツ開発・販売
株式会社アンダーグラウンド・リベレーション・フォース	309,750千円	100.0%	CDパッケージ等の企画・制作・販売
アレグリア株式会社	118,000千円	59.5%	インターネットコンテンツ等の企画・開発・製造・販売・運営
株式会社サミーネットワークス	118,575千円	87.2%	携帯電話、インターネット等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作
株式会社クワットテクノロジー	200,000千円	100.0%	コンピュータ・グラフィックス技術開発・販売
アイビーフォー株式会社	100,000千円	70.0%	キャラクターのマスターライセンス事業
Sammy Holding Co., Inc.	10,251千米ドル (1,201,392千円)	100.0%	海外グループ会社の財務・法務・人事・事業戦略企画
Sammy USA Corporation	3,900千米ドル (468,780千円)		業務用アミューズメント機器及びソフトウェアの販売
Sammy Studios, Inc.	2,000千米ドル (250,100千円)		家庭用テレビゲームソフトの開発・製造・販売
Sammy Europe Limited	1,391千英ポンド (245,488千円)		業務用アミューズメント機器及び家庭用テレビゲームソフトの販売
RTzen, Inc.	5,502千米ドル (726,568千円)	99.9%	ゲームソフト開発用グラフィックソフトウェアの開発・販売

パチスロ・パチンコ事業関連 NEWS事業関連 海外

- (注) 1. 前期において重要な子会社でありました株式会社スパイクは、平成14年12月2日に当社が保有している全株式を株式会社ゲオに売却したことにより子会社に該当しなくなりました。
 2. 子会社は、上記のほかには株式会社マックスベットがあります。
 3. Sammy Studios, Inc.は平成14年7月2日にSammy Entertainment Inc.が商号変更したものであります。
 4. Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited及びSammy Studios, Inc.は、当社の子会社であるSammy Holding Co., Inc.の100.0%子会社であります。
 5. 株式会社サミーデザインは、当社の子会社である秀工電子株式会社の100.0%子会社であります。

企業結合の経過

アレグリア株式会社は平成14年4月1日に新株引受権を行使したことにより当社の子会社となりました。Sammy Holding Co., Inc.は新規設立出資により平成14年5月31日に当社の子会社となりました。

アイビーフォー株式会社は平成14年12月12日に第三者割当増資を当社が引受け、当社の子会社となりました。株式会社サミーネットワークスは平成14年12月30日に株式会社ユーズモバイルの株式を取得したことにより当社の子会社となり、その後商号変更をおこないました。

なお、海外子会社の資本再編をおこなったため、前期において当社の子会社であったSammy USA CorporationとSammy USA Corporationの子会社であったSammy Europe Limited及び Sammy Studios, Inc.はSammy Holding Co., Inc.の子会社となりました。

また、株式会社アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、秀工電子株式会社の株式買取をおこなったため、議決権比率はそれぞれ前期末の92.7%、87.1%から100.0%、87.2%となっております。

企業結合の成果

子会社17社の連結ベースでの売上高は、1,657億74百万円と前期に比べ14億80百万円の増収となり、当期利益は230億66百万円となり、前期に比べ8億40百万円の減益となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入額(百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社 U F J 銀行	500	20,000	0.03
株式会社 三井住友銀行	400		
株式会社 北陸銀行	350		
株式会社 みずほ銀行	300		

(7) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	里見 治	
専務取締役	片本 通	SP営業本部・SP事業統括室管掌
常務取締役	中山 圭史	社長室管掌
常務取締役	崎野 清文	管理本部・監査室管掌
常務取締役	鈴木 義治	AM営業本部管掌・AMNEWS事業統括室長
取締役	吉田 賢吉	生産本部管掌・研究開発統括室長
常勤監査役	真茅 守	
常勤監査役	荒井 良一	
監査役	酒井 悦夫	

- (注) 1. 監査役 真茅守氏及び酒井悦夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、生産本部長 原田紀彦、ストックマーケティング担当 青木民男、社長室長 河村芳隆、秀工電子㈱出向 吉野昌和、㈱ジョイコシステムズ出向 小宮隆、研究開発統括室PC研究開発本部長 内田典男、社長室副室長 吉澤 秀男で構成されております。
- なお、別に代表取締役社長 里見治、常務取締役 鈴木義治、取締役 吉田賢吉は執行役員を兼任しております。
3. 決算日後の取締役の異動(平成15年4月1日付)は次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
常務取締役	中山 圭史	企画本部管掌・社長室長
常務取締役	崎野 清文	監査室管掌・管理本部長

4. 決算日後、執行役員河村芳隆がSP事業統括室長に、小宮隆が(株)ロデオに出向、吉澤秀男が企画本部長に異動となっております。

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …………… 総平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(4)繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(5)引当金の計上方法

貸倒引当金:

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金:

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金:

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金:

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

2.会計方針の変更

(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、商法施行規則の改正により、当営業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)により作成しております。

(2)1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)を適用しております。

なお、同会計基準を前営業年度に適用して算定した場合の1株当たり当期利益の額は、436円71銭となります。

3.貸借対照表の注記事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額	4,198,989千円
(2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用車両198台、開発関連機器10台があります。	
(3)重要な外貨建資産	
外貨預金	(1,077千米ドル・36千ユーロ) 134,225千円
売掛金	(6,753千米ドル・1,382千英ポンド) 1,073,579千円
子会社株式	(15,751千米ドル) 1,927,612千円
(4)子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	13,766,433千円
短期金銭債務	1,635,979千円
(5)保証債務	3,056,199千円

(6) 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成15年3月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6月27日	146,000株	1,071円	536円	平成14.7.31～平成16.7.30

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した予定数及び既に発行した株数を減じた数のことであります。
 2. 新株発行予定残数及び発行価格については平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。
 3. 新株発行予定残数はすべて使用人に付与したものであります。

株主総会の特別決議日	平成15年3月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成13年6月22日	346,000株	4,245円	2,123円	平成15.7.31～平成17.7.30

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した予定数を減じた数のことであります。
 2. 新株発行予定残数及び発行価格については平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。
 3. 新株発行予定残数のうち、取締役付与分40,000株、使用人付与分306,000株であります。

株主総会の特別決議日	平成15年3月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成14年6月21日	332,000株	4,482円	2,241円	平成16.7.31～平成18.7.30

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した予定数を減じた数のことであります。
 2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
 3. 新株発行予定残数のうち、使用人付与分232,000株、当社の子会社の取締役、監査役付与分100,000株であります。

(7) 商法第290条第1項6号に規定する純資産額 562,118千円

(8) 期末における発行済株式の種類及び総数、期末に保有する自己株式の種類及び株式数

発行済株式	普通株式	53,521,400株
自己株式	普通株式	3,408,130株

(9) 1株当たりの当期利益 470円76銭

4. 損益計算書の注記事項

子会社との取引高

売 上 高	37,362,473千円
仕 入 高	1,772,813千円
研 究 開 発 費	2,018,623千円
営業取引以外の取引高	252,511千円

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処分利益	26,324,104,983
利益処分額	
利益配当金 (1株につき普通配当70円)	3,507,928,900
役員賞与金 (うち監査役分)	300,000,000 (7,000,000)
任意積立金 別途積立金	20,600,000,000
次期繰越利益	1,916,176,083

(注) 配当金は、自己株式3,408,130株を除いて計算しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年4月25日

サミー株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	岩本 繁	㊟
関与社員	公認会計士	小口 光義	㊟
関与社員	公認会計士	山田 雄一	㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、サミー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社につきましても各子会社を担当する取締役等から営業、業務並びに財産の状況に関する報告及び説明を受けました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月1日

サミー株式会社 監査役会
常勤監査役 真茅 守 ④
常勤監査役 荒井 良一 ④
監 査 役 酒井 悦夫 ④

(注) 監査役 真茅 守及び酒井 悦夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

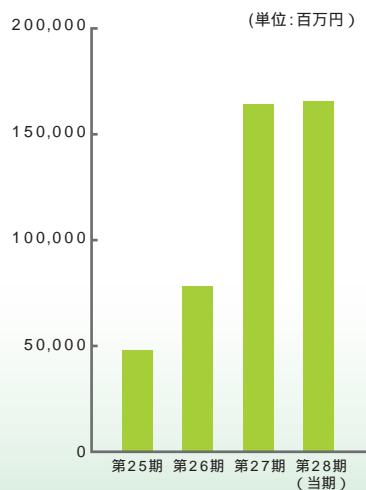
(単位:百万円)

区 分	期 別	第25期	第26期	第27期	第28期
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売 上 高		47,804	78,275	164,293	165,774
経 常 利 益		6,025	19,759	53,768	51,020
当 期 純 利 益		2,497	10,748	23,906	23,066
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		212.11	423.98	452.44	436.79
総 資 産		40,563	78,694	126,803	112,873
株 主 資 本		18,570	29,122	57,370	65,428

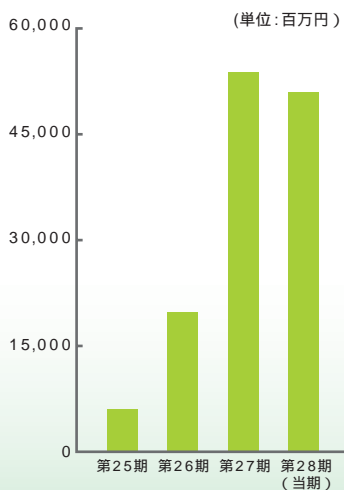
(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により算出しています。

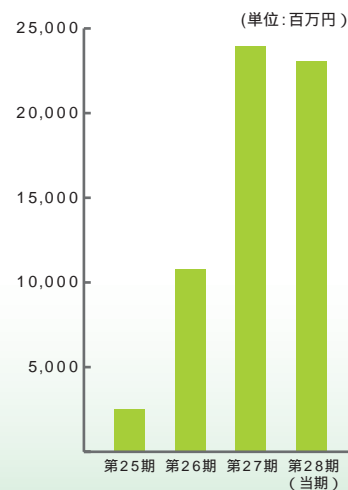
売上高



経常利益



当期純利益



(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	84,705	105,706	流 動 負 債	39,391	62,552
			固 定 負 債	6,938	6,232
固 定 資 産	28,168	21,096	負 債 合 計	46,330	68,785
			(少 数 株 主 持 分)		
有 形 固 定 資 産	12,927	11,840	少 数 株 主 持 分	1,114	646
無 形 固 定 資 産	3,666	2,547	(資 本 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	11,574	6,708	資 本 金	8,017	7,966
			資 本 剰 余 金	9,011	8,960
資 産 合 計	112,873	126,803	利 益 剰 余 金	60,023	40,172
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	562	117
			為 替 換 算 調 整 勘 定	19	154
			自 己 株 式	12,205	0
			資 本 合 計	65,428	57,370
			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	112,873	126,803

前期と比較して、流動資産が大幅に減少となりました。これは前期第4四半期にパチスロ機の販売が集中したことにより、受取手形と売掛金が増加しましたが、当期においては、期末にパチスロ機販売が集中しなかったためです。これにより流動負債(支払手形・買掛金)も減少となりました。また、自己株式取得により資本の部が減少しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額
売 上 高	165,774	164,293
売 上 総 利 益	92,964	96,485
営 業 利 益	51,709	54,022
経 常 利 益	51,020	53,768
当 期 純 利 益	23,066	23,906

パチスロ遊技機の販売が前期に引き続き好調に推移し、遊技機事業とのシナジー効果を図った業務用アミューズメント機器と家庭用テレビゲームソフトの販売も好調となり、売上高は前期比0.9%増の1,657億74百万円となりました。当期純利益につきましては、NEWS事業の強化による人件費及び開発費の増加と、新規連結子会社の連結調整勘定償却の増加により、前期比3.5%減の230億66百万円となりました。

連結セグメント情報

(単位:百万円)

科 目	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,083	6,291	7,679	2,719	165,774		165,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	1	703	25	744	(744)	
計	149,098	6,293	8,382	2,744	166,518	(744)	165,774
営 業 費 用	88,407	6,784	9,866	3,305	108,365	5,699	114,064
営業利益(又は営業損失)	60,690	491	1,484	560	58,153	(6,444)	51,709

遊技機事業は、パチスロ遊技機において46万台強を販売し前期に引き続き好調を維持しており、売上高は1,490億83百万円、営業利益は606億90百万円となりました。

業務用アミューズメント機器事業は、パチスロ遊技機をアミューズメント用にアレンジを加えた「パチスロレポリューションシリーズ」が好調に推移し、売上高は62億91百万円となりましたが、研究開発費等により4億91百万円の営業損失となりました。

家庭用テレビゲームソフト事業は、パチスロシミュレーションソフト「実戦パチスロ必勝法!」シリーズのヒットにより、売上高は76億79百万円となりましたが、海外グループ会社の開発体制強化による人件費の増加やソフトの先行開発による研究開発費の増加等により14億84百万円の営業損失となりました。

その他事業は、アミューズメント施設の運営、携帯電話向けコンテンツの配信等により、売上高は27億19百万円となりましたが、新規連結子会社の連結調整勘定償却等により5億60百万円の営業損失となりました。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,645	13,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,284	6,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,201	2,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	106
現金及び現金同等物の増加額	4,031	9,221
現金及び現金同等物の期首残高	22,535	13,313
現金及び現金同等物の期末残高	26,567	22,535

連結キャッシュ・フロー計算書概況

当期における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前期と比較して40億31百万円増加し、当期末残高は265億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して185億3百万円増加し、316億45百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は3億67百万円の減少となり、法人税等の支払額も178億36百万円増加いたしました。売上債権の資金化増がこれらを上回り得られた資金は増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して24億86百万円増加し、92億84百万円となりました。これは主に新規事業に係る出資および株式会社サミーネットワークス等の新規連結子会社の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期と比較して209億74百万円増加し、182億1百万円となりました。これは主に自己株式の取得、借入金の返済ならびに前期に実施した株式発行収入の減少によるものであります。

平成14年4月1日～平成15年3月31日

平成14年

4月

アレグリア株式会社を子会社化

NEWS事業の強化を目的として、グループ内で開発した優良コンテンツの外部展開などをおこなうアレグリア株式会社を子会社化いたしました。

27期決算発表・決算説明会開催

米国にSammy Holding Co., Inc.設立

海外子会社の統括を目的として、米国カリフォルニア州にSammy Holding Co., Inc(サミーホールディング)を設立いたしました。

5月

業務用ゲームソフト

「ギルティギア イグゼクス」稼働開始

6月

陸上部、スノーボード部設立

社会貢献・文化活動の一環として、陸上競技部とスノーボード部を設立いたしました。

陸上競技部では、平成15年1月開催の大阪国際女子マラソンに村田 史選手が招待選手として参加(16位)、橋本 康子選手が平成15年3月の名古屋国際女子マラソンにて5位入賞、スノーボード部では三井 香織選手のトリノ冬季オリンピック正式種目スノーボードクロス競技全日本ナショナルチーム入りが決定するなど、着実に実績をあげております。



©実業之日本社「SnowBoarder」



27期定時株主総会開催

パチンコ機「CRガッチャマン」シリーズ発売

7月

プレイステーション2(PS2)ソフト

「実戦パチスロ必勝法! アラジンA」発売

8月

パチンコ・パチスロ産業フェア2002出展
遊技機業界最大のイベント「パチンコ・パチスロ産業フェア2002」に出展いたしました。

最新のパチスロ・パチンコ機を展示した
当社ブースは大盛況でした。



パチスロ機「猛獣王S」発売

大人気機種だった「獣王」の後継機として「猛獣王S」の発売を開始いたしました。高性能グラフィックチップの搭載による液晶画面の表現など、初代よりエンタテインメント性が向上しております。

パチンコ機「CR玉緒でドッカン!!」シリーズ発売

9月

第40回アミューズメントマシンショー出展

アミューズメント関連機器産業の総合展示会「第40回アミューズメントマシンショー」が東京国際展示場で開催されました。当社は開発を進めていた業務用ゲーム機「ATOMISWAVE(アトミスウェーブ)」を正式発表し、実機を展示いたしました。

東京ゲームショー2002出展

10月

28期中間決算発表・中間決算説明会開催

パチンコ機「CR爆モギくだもの王」シリーズ発売

12月

アミューズメント施設

「サミーズレグノ」オープン

子会社の株式会社サミー・アミューズメントサービスはロードサイド型の新しいアミューズメント施設の運営を積極的に展開してまいります。その第一号店として埼玉県川越市に「サミーズレグノ川越店」をグランドオープンいたしました。



PS2ソフト「ギルティギア イグゼクス」発売

PS2ソフト「実戦パチスロ必勝法！ 猛獣王S」発売

アイピーフォー株式会社、株式会社ユーズモバイルを子会社化
NEWS事業の強化を目的として、マーチャンダイジング事業をおこなう
アイピーフォー株式会社、及びネットワークコンテンツの企画・開発・配信をおこなう株式会社ユーズモバイル(平成15年3月株式会社サミーネットワークスに社名変更)をそれぞれ子会社化いたしました。

平成15年

2月

AOU2003 アミューズメント・エキスポ出展

業務用ゲーム機器の展示会AOU2003アミューズメント・エキスポが千葉県幕張メッセで開催され、当社は業務用ゲーム機「ATOMISWAVE」やメダルゲームを展示いたしました。

パチスロ機「サバンナパーク」
発売

3月

PS2ソフト「実戦パチスロ
必勝法！ サラリーマン金太郎」
発売



<こんなときは1>

- ・ 保管振替制度を利用せず株式を購入したとき
- ・ 保管振替制度の利用をやめたとき
- ・ 相続などで株式を取得したとき

【名義書換手続き】が必要です。

この手続きをおこなうと・・・

- ・ 「株主名簿」に登録され、株主総会の招集通知の送付や配当金の割当を受けることができます。
この手続きがお済みでなく、株券の名義が他人名義のままの場合、配当金のお受取などでトラブルになることがありますのでご注意ください。

【名義書換に必要なもの】

- 株券
- 株式名義書換請求書
- 株主票(あたらしく株主となられる方のみ)
- 相続により取得された方は、上記の他に相続に関する書類が必要となります。

【保管振替制度とは】

保管振替制度とは、証券会社が株主の同意を得て、株券を株式会社証券保管振替機構に預託することにより、売買する際、株券の受け渡しをせず、口座上で決済する制度です。この制度を利用した株主を実質株主といい、「実質株主名簿」に登録され株主としての権利が発生します。この制度を利用される際の詳細はお取引の証券会社へご相談ください。

<こんなときは2>

- ・ 転居により住所を変更されたとき
- ・ 当社からの送付物が配達される場所を変更したいとき
- ・ 市町村合併等により、町名や番地が変更されたとき

【住所変更手続き】が必要です

この手続きをおこなうと・・・

- ・ 株主総会招集通知や配当金割当など、当社からの送付物を確実にお受取りになれます。

【住所変更に必要なもの】

- 変更届
- 新住所記載の株主票
- 株券保管振替制度をご利用の株式会社については、株券を預託されている証券会社等でお手続きしてください。

<こんなときは3>

- ・ 新株予約権の権利行使等により株式市場で売買できない単元株未満の株式(端株といいます。当社の場合100株未満です)を保有されそれを売却するとき

【単元株未満株式の買取請求手続き】が必要です。

この手続きをおこなうと・・・

- ・ 当社が請求を受けた端株株式の買取をおこないます。

【買取請求に必要なもの】

単元未満株式買取請求書または端株買取請求書

株券保管振替制度をご利用の株式については、株券を預託されている証券会社等でお手続きしてください。

【ご注意】

- ・ 買取請求の効力は書類が名義書換代理人の取扱場所または取次所へ到着した時に生じます。
- ・ 買取の条件をご指定することはできません
- ・ 一度おこなった買取請求の取り消しは一切認められません。
株を買い足して単元株にする「株式の買増請求」についても実施できるよう第28期定時株主総会へ議案を提起いたしております。

<お問い合わせ>

各事務手続きの詳細や手続き用紙の入手につきましては、以下のご連絡先や全国のUFJ信託銀行本・支店窓口へお問い合わせ、もしくはUFJ信託銀行のホームページ(各種書類をダウンロードすることができます)をご覧ください。

UFJ信託銀行証券代行部

電話：0120-24-4479(フリーダイヤル)

UFJ信託銀行ホームページ

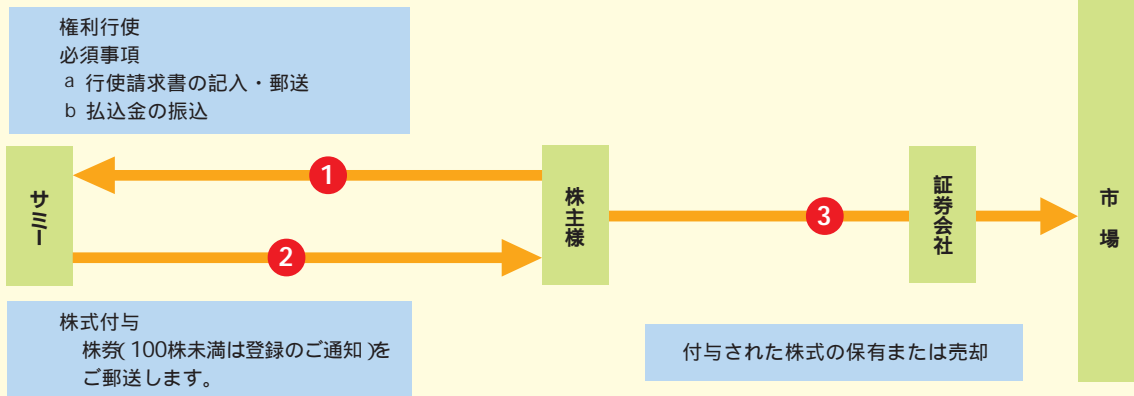
<http://www.ufjtrustbank.co.jp>

同ホームページ内の「株式に関するお手続き」をご覧ください。

新株予約権の権利行使について

平成15年3月に行ないました新株予約権の募集の際に、多数の株主の方からのお申込みを頂きまして誠にありがとうございました。
平成15年7月より始まります新株予約権の権利行使をされた際に生じる事務手続きの流れにつきましてご説明させていただきます。

<権利行使時の事務手続きの流れ>



平成15年6月26日(木)、当社IRホームページ「インベスターズガイド」上で、当社株主総会のインターネット放送(ストリーミング)を予定しておりますので、是非ご覧ください。この放送に関する詳しい手順については、「インベスターズガイド」をご覧ください。

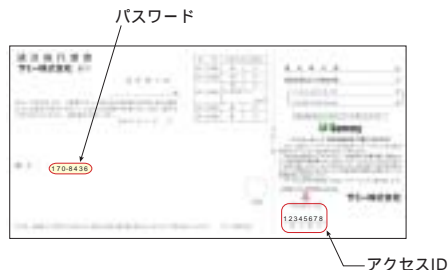
アクセスIDとパスワードについて

インターネット放送をご覧いただくためには、株主様専用のアクセスIDとパスワードが必要となります。

アクセスIDは、お手元に郵送されました議決権行使書の右下に記載されております。

パスワードは、株主様の郵便番号(7桁の数字)となっております。

尚、平成15年4月1日以降にご住所を変更されました株主様におかれましても、議決権行使書に記載されている郵便番号で登録されておりますので、放送をご覧頂く際にはこちらをご使用ください。



IRホームページ「インベスターズガイド」のご案内

サミーでは投資家様向けにインターネットIRホームページ「インベスターズガイド」を運営しております。当社から対外的に発表したリリース情報や各種説明会資料などの経営情報の掲載、動画を使って川越工場のパチスロ・パチンコの生産工程を紹介する「バーチャル工場見学」コーナーなど、充実したコンテンツ内容を随時更新しておりますので、是非一度ご覧ください。

「サミーインベスターズガイド」
URL:<http://ir.sammy.co.jp>



バーチャル工場見学



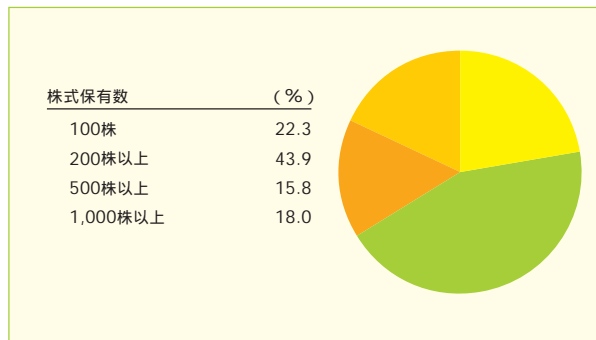
トップページ



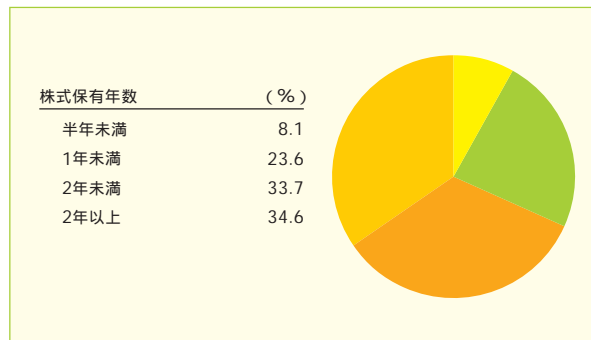
決算説明会

「第28期中間事業報告書」において、株主の皆様へアンケートのご協力をお願いしたところ、多くのご回答を頂きました。ここにアンケート結果を記載致します。

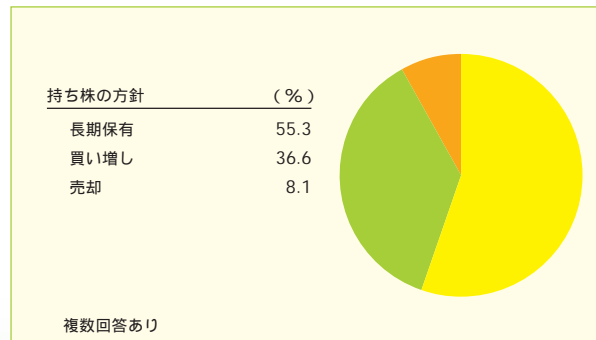
1. 当社の株式保有数をお聞かせ下さい。



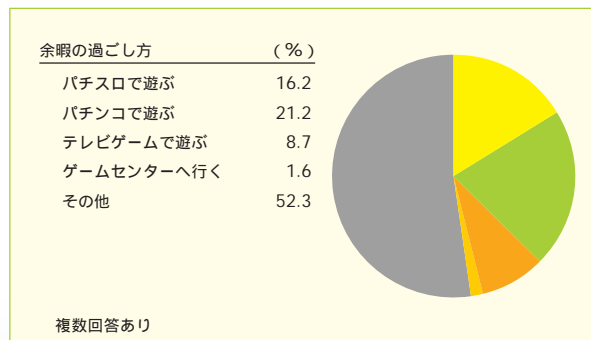
2. 当社の株式保有年数をお聞かせ下さい。



3. 今後、当社の株式についてどのような方針をお持ちですか？



4. どのような余暇の過ごし方をされますか？



アンケートへのご協力ありがとうございました。今後のIR活動のご参考とさせていただきます。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	利益配当金:3月31日 中間配当を行う場合:9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ 公告致します。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表) (0120)24-4479(フリーダイヤル)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞



〒170-8436 東京都豊島区東池袋2-23-2
TEL: 03-5950-3790
E-mail: ir@home.sammy.co.jp
URL: <http://ir.sammy.co.jp>

SIRRJ0010305